

平成31年度高知市水道事業会計予算

平成31年度 高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	310,443 人
(2) 年 間 配 水 量	38,203,933 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	104,382 m ³
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	2,223,664 千円
管渠増補改良事業	1,602,937 千円
施設増補改良事業	789,509 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,220,700 千円
第 1 項	営業収益	6,681,621 千円
第 2 項	営業外収益	538,579 千円
第 3 項	特別利益	500 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,110,700 千円
第 1 項	営業費用	5,451,744 千円
第 2 項	営業外費用	608,856 千円
第 3 項	特別損失	10,100 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,405,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額375,873千円、減債積立金1,442,936千円、過年度分損益勘定留保資金1,586,891千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2,745,000 千円
第 1 項	企業債	1,488,900 千円
第 2 項	出資金	1,069,611 千円
第 3 項	補助金	156,666 千円
第 4 項	負担金	29,723 千円
第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	6,150,700 千円
第 1 項	建設工事費	2,223,664 千円
第 2 項	増補改良工事費	2,397,446 千円
第 3 項	固定資産費	58,438 千円
第 4 項	庁舎整備費	6,300 千円
第 5 項	企業債償還金	1,449,547 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	予備費	15,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 増補改良工事費	針木浄水場受変電設備更新事業	303,600 千円	31	124,740 千円
				32	178,860 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
料金徴収等包括委託業務	平成 31 年度から 平成 37 年度まで	1,680,000 千円
旭浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	平成 32 年度から 平成 34 年度まで	26,000

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	千円 1,488,900	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,375,320 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,769千円である。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種 類)	(名 称)	(数 量)
1 取得する資産	車両及び運搬具	給水タンク車	1 台

平成31年3月1日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

平成31年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,220,700	
	1 営業収益		6,681,621	
		1 給 水 収 益	6,596,000	給水料金, 給水人口 310,443 人
		2 配 水 工 事 収 益	28,900	配水管の修繕及び移設に伴う収入
		3 受 託 工 事 収 益	37,174	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入
		4 その他の営業収益	19,547	手数料及び一般会計負担金
	2 営業外収益		538,579	
		1 受取利息及び配当金	3,300	預金利息
		2 新 設 分 担 金	121,687	給水装置新設分担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	2,769	一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	268,556	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	142,267	不用品売却収益及びその他雑収益
	3 特別利益		500	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却に伴う利益発生額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	400	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		6,110,700	
			5,451,744	
		1 原水及び浄水費	1,217,381	取水, 浄水, 送水, 配水池設備の維持管理諸経費
		2 配水費	501,704	配水管の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	205,616	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	120,370	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	74,572	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	346,292	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	570,129	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,385,497	固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費	30,183	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
	2 営業外費用		608,856	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	523,656	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
3 消費税及び地方消費税		85,000		

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		10,100	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	10,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,745,000	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,405,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額375,873千円、減債積立金1,442,936千円、過年度分損益勘定留保資金1,586,891千円で補てんするものとする。
	1 企業債		1,488,900	
		1 企業債	1,488,900	
	2 出資金		1,069,611	
		1 出資金	1,069,611	
	3 補助金		156,666	
		1 国庫補助金	156,666	
	4 負担金		29,723	
		1 負担金	29,723	
	5 固定資産売却代金		100	
1 固定資産売却代金		100		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,150,700	
	1 建設工事費		2,223,664	
		1 送配水施設整備事業費	2,223,664	送配水管整備ほか
	2 増補改良工事費		2,397,446	
		1 管渠増補改良費	1,602,937	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	789,509	浄水場施設整備ほか
		3 水源林用地取得費	5,000	原水確保対策
	3 固定資産費		58,438	
		1 固定資産費	58,438	器具及び備品等購入費
	4 庁舎整備費		6,300	
		1 庁舎整備費	6,300	局庁舎の整備ほか
	5 企業債償還金		1,449,547	
		1 企業債償還金	1,449,547	企業債元金償還金
	6 補助金返還金		305	
	1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還	
7 予備費		15,000		
	1 予備費	15,000		

平成31年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	789,439	有形固定資産の取得による支出	△ 4,324,975
減価償却費	2,385,497	有形固定資産の売却による収入	200
長期前受金戻入額	△ 268,556	国庫補助金等による収入	186,389
受取利息及び配当金	△ 3,300	補助金の返還	△ 305
支払利息及び企業債取扱諸費	523,656		
固定資産除却費	30,083	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,138,691
未収金の増減額 (△は増加)	126,837		
未払金の増減額 (△は減少)	247,921	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,488,900
引当金の増減額 (△は減少)	93,551	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,449,547
小計	3,925,328	他会計からの出資による収入	1,069,611
利息及び配当金の受取額	3,300		
利息の支払額	△ 523,656	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,404,972	資金増加額 (又は減少額)	375,245
		資金期首残高	10,736,226
		資金期末残高	11,111,471

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(8) 116	98	517,346	14,561	483,437	1,015,442	178,204	1,193,646
	資本勘定支弁職員	-	(0) 25	0	91,766	0	57,869	149,635	32,039	181,674
	合 計	1	(8) 141	98	609,112	14,561	541,306	1,165,077	210,243	1,375,320
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(7) 117	108	522,752	14,641	408,744	946,245	183,792	1,130,037
	資本勘定支弁職員	-	(0) 26	0	94,927	0	60,103	155,030	34,574	189,604
	合 計	1	(7) 143	108	617,679	14,641	468,847	1,101,275	218,366	1,319,641
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	△ 10	△ 5,406	△ 80	74,693	69,197	△ 5,588	63,609
	資本勘定支弁職員	-	(0) △ 1	0	△ 3,161	0	△ 2,234	△ 5,395	△ 2,535	△ 7,930
	合 計	0	(1) △ 2	△ 10	△ 8,567	△ 80	72,459	63,802	△ 8,123	55,679

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	18,210	9,336	10,299	9,409	44,730	6,085
	前 年 度	19,776	9,869	9,953	9,558	44,730	6,000
	比 較	△ 1,566	△ 533	346	△ 149	0	85
手当の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	244,996	744	2,166	193,761	
	前 年 度	1,655	249,739	744	2,166	114,657	
	比 較	△ 85	△ 4,743	0	0	79,104	

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は再任用職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 8,567	給与改定に伴う 増減分	千円 737		給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.19 % 改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加 分	5,196		平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	△ 14,500		新陳代謝等に係る増減分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 72,459	制度改正に伴う 増減分	千円 2,655	期末勤勉手当 2,655	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.125月分 → 2.225月分 12月支給率 2.275月分 → 2.225月分 年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		その他の増減分	69,804	期末勤勉手当 △ 7,398 扶 養 手 当 △ 1,566 退 職 給 付 費 79,104 その他の手当 △ 336	給与改定に伴う増減分 273 千円 新陳代謝等に係る増減分 69,531 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,985
	平均給与月額 (円)	386,642
	平均年齢 (歳)	44.1
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,499
	平均給与月額 (円)	394,715
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	180,700	180,700	最高 217,300
短 大 卒	158,300	158,300	
高 校 卒	148,600	148,600	最低 130,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現 在	1 級	12	8.7
	2 級	11	8.0
	3 級	(5) 15	10.8
	4 級	76	55.1
	5 級	(1) 16	11.6
	6 級	7	5.1
	7 級		
	8 級	1	0.7
	計	(6) 138	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日 現 在	1 級	12	8.6
	2 級	9	6.5
	3 級	(6) 16	11.4
	4 級	78	55.7
	5 級	16	11.4
	6 級	(1) 8	5.7
	7 級	1	0.7
	8 級		
	計	(7) 140	100.0

備考 ()内は再任用職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 室 長 主 幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長 理 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	141 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	109	
	号給数別内訳	4号給	97
		6号給	8
		8号給	4
比 率 (B) / (A) (%)	77.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	143 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	109	
	号給数別内訳	4号給	89
		6号給	12
		8号給	8
比 率 (B) / (A) (%)	76.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	35.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,539
代表的な特殊勤務 手当の名称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度		(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
	前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払		の総額
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発 生	支払義務	義務発生		に対する
			出資金	留保資金	発 生 額	生(見込)額	予 定 額	発生予定額	予 定 額	進捗率				
1 資 本 的 支 出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (3工区)	26	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 —	千円 —	千円 0	千円 —	% 0.0	
			27	162,810	81,400	65,100	16,310	0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 162,810
			28	688,500	344,200	275,400	68,900	162,810	—	—	162,810	—	4.5	通次繰越 688,500
			29	1,245,672	622,800	622,800	72	688,500	—	—	688,500	—	19.2	通次繰越 1,245,672
			30	734,832	367,400	367,400	32	—	1,980,504	—	1,980,504	—	55.0	
			31	768,186	384,000	384,000	186	—	—	768,186	768,186	—	21.3	
			計	3,600,000	1,799,800	1,714,700	85,500	851,310	1,980,504	768,186	3,600,000	—	100.0	
		送水幹線 二重化事業 (4工区)	29	189,000	94,500	94,500	0	0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 189,000
			30	729,000	364,500	364,500	0	—	918,000	—	918,000	—	38.9	
			31	621,000	310,500	310,500	0	—	—	621,000	621,000	—	26.3	
	32		821,000	410,500	410,500	0	—	—	—	—	821,000	—		
	計		2,360,000	1,180,000	1,180,000	0	0	918,000	621,000	1,539,000	821,000	65.2		

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			未までの	までの支	支払義務	未までの	以降の支払	の総額	
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発 生	支払義務	義務発生	に対する	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 資本的 支 出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (5工区)	27	0	0	0	0	0	—	—	0	—	0.0	
			28	270,000	135,000	108,000	27,000	0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 270,000
			29	972,000	486,000	486,000	0	270,000	—	—	270,000	—	10.0	通次繰越 972,000
			30	918,000	459,000	459,000	0	—	1,890,000	—	1,890,000	—	70.0	
			31	540,000	270,000	270,000	0	—	—	540,000	540,000	—	20.0	
			計	2,700,000	1,350,000	1,323,000	27,000	270,000	1,890,000	540,000	2,700,000	—	100.0	
	2 増補改良 工事費	針木浄水場 受変電設備 更新事業	31	124,740	—	—	124,740	—	—	124,740	124,740	—	41.1	
			32	178,860	—	—	178,860	—	—	—	—	178,860	—	
			計	303,600	—	—	303,600	—	—	124,740	124,740	178,860	41.1	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成31年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
料金徴収等包括委託業務	1,680,000 千円		千円	平成31年度から 平成37年度まで	千円 1,680,000	千円 1,680,000
旭浄水場排水処理施設の 運転・管理委託業務	26,000 千円			平成32年度から 平成34年度まで	26,000	26,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎にして見直した額を各年度の限度額とする。	平成6年度から平成30年度まで	1,905,280 千円	平成31年度から取水の終了する年度まで	千円	千円
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から平成30年度まで	82,480	平成31年度から取水の終了する年度まで		
料金等徴収包括委託業務	1,375,000 千円	平成26年度から平成30年度まで	853,470	平成31年度から平成32年度まで	521,530	521,530
料金等徴収包括追加委託業務	58,000 千円	平成30年度	20,736	平成31年度から平成32年度まで	37,264	37,264

平成30年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	6,118,518	
(2) 配 水 工 事 収 益	32,000	
(3) 受 託 工 事 収 益	46,858	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	47,074	
	6,244,450	
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,235,090	
(2) 配 水 費	479,797	
(3) 修 繕 費	186,110	
(4) 給 水 費	107,241	
(5) 受 託 工 事 費	78,237	
(6) 業 務 費	318,062	
(7) 総 係 費	493,935	
(8) 減 価 償 却 費	2,255,642	
(9) 資 産 減 耗 費	35,350	
	5,189,464	
営 業 利 益		1,054,986

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,150		
	(2) 新設分担金	113,667		
	(3) 一般会計補助金	2,982		
	(4) 長期前受金戻入	254,739		
	(5) 雑収益	124,538	506,076	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	561,116		
	(2) 雑支出	193	561,309	△ 55,233
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			999,753
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) 過年度損益修正益	371	471	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) 過年度損益修正損	3,704	3,804	△ 3,333
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			956,420
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,445,538
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			2,401,958
				<hr/> <hr/>

高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 30 年 度 末 予 定 額		平成 31 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	4,405,531		4,410,442	
ロ 立 木	24,985		24,985	
ハ 建 物	5,104,500		5,104,500	
減価償却累計額	△ 3,117,211	1,987,289	△ 3,218,701	1,885,799
ニ 建 物 附 属 設 備	432,477		438,246	
減価償却累計額	△ 270,958	161,519	△ 294,144	144,102
ホ 構 築 物	97,949,566		106,067,042	
減価償却累計額	△ 42,611,386	55,338,180	△ 43,879,874	62,187,168
へ 機 械 及 び 装 置	14,354,942		14,354,942	
減価償却累計額	△ 11,207,413	3,147,529	△ 11,532,670	2,822,272
ト 量 水 器	674,335		674,335	
減価償却累計額	△ 333,715	340,620	△ 335,230	339,105
チ 車 両 及 び 運 搬 具	75,058		99,504	
減価償却累計額	△ 60,491	14,567	△ 64,701	34,803
リ 船 舶	1,155		1,155	
減価償却累計額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	406,736		435,793	
減価償却累計額	△ 264,571	142,165	△ 279,345	156,448
ル 建 設 仮 勘 定		6,161,883		1,703,339
有形固定資産合計		71,724,326		73,708,521

(2) 無形固定資産					
イ ダ ム 使 用 権	2,158,975		2,083,975		
ロ 電 話 加 入 権	6,105		6,105		
無形固定資産合計		2,165,080		2,090,080	
固定資産合計					75,798,601
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金		10,736,226		11,111,471	
(2) 未 収 金	750,837		624,000		
貸 倒 引 当 金	△ 5,350	745,487	△ 5,350	618,650	
(3) 貯 蔵 品		154,367		154,167	
(4) その他流動資産		363		363	
流動資産合計					11,884,651
資 産 合 計					87,683,252
(負 債 の 部)					
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債		29,550,740		29,478,157	
(2) 引 当 金		1,478,506		1,568,277	
固定負債合計					31,046,434
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債		1,449,545		1,561,481	
(2) 未 払 金		483,767		731,688	
(3) 引 当 金		395,265		399,045	
(4) 預 り 金		36,796		36,796	
流動負債合計					2,729,010
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金	12,371,108		12,557,497		
長期前受金収益化累計額	△ 5,759,263	6,611,845	△ 6,027,819	6,529,678	
繰延収益合計					6,529,678
負 債 合 計					40,305,122
		40,006,464			

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		39,930,024
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	569,370	569,065
	ロ 工 事 負 担 金	498,237	498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	581,304	581,304
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,648,911</u>	<u>1,648,606</u>
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,538,492	95,556
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,401,958	4,634,333
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>3,940,450</u>	<u>4,729,889</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,589,361</u>
	資 本 合 計		<u>45,519,385</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>85,525,849</u>
			<u>40,999,635</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年	水利権	20年
-------	-----	-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は169,968千円である。

IV. セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224 外37筆

なお、水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により、減損損失としては認識していない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,754千円
<u>1年超</u>	<u>8,588千円</u>
計	11,342千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	135千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	135千円